

犬山市建築物等における木材の利用の促進に関する方針

第1 趣旨

この方針は、「脱炭素社会の実現に資する等のための建築物等における木材の利用の促進に関する法律（平成22年法律第36号、以下「法」という。）」第12条第1項の規定に基づき、国及び愛知県が定めた方針に即し、犬山市内の建築物等における木材の利用促進のための施策に関する基本的事項、犬山市が整備する公共建築物における木材の利用に関する目標の他、木材の利用の促進に関し必要な事項を定める。

第2 目的

犬山市内の建築物等への木材利用の促進を通じ、市民に健康的でぬくもりのある快適な空間を提供するとともに、木材需要の拡大による森林の適正な整備及び保全、炭素の貯蔵を通じた脱炭素社会の実現等に資することを目的とする。

第3 建築物における木材の利用の促進のための施策に関する基本的事項

1 定義

- (1) 「県産木材」とは、愛知県内で伐採され、愛知県産であることを木材認証制度等に基づく証明がされた木材とする。
- (2) 「木造化」とは、建築物の新築、増改築にあたり、構造耐力上主要な部分（壁、柱、梁、けた等）の全部又は一部に木材を利用することをいう。
- (3) 「木質化」とは、建築物の新築、増改築、改修等にあたり、室内に面する部分（天井、床、壁等）及び屋外に面する部分（外壁等）に木材を利用することをいう。
- (4) 「事業者等」とは、林業、木材産業、建築関係その他の事業者及び事業団体をいう。

2 木造・木質化の推進

愛知県、犬山市、森林所有者、事業者等及び市民が一体となって、県産木材をはじめとする木材の利用が犬山市内全域に広がることを目指し、建築物等において木造・木質化を促進する。

3 木材利用の普及啓発

木材の利用について広く市民の関心と理解を深めるため、犬山市が中心となり関係団体等と連携して、木材利用促進の日（10月8日）及び木材利用促

進月間（10月）を中心に、木材利用の意義やその効果について積極的に市民へ普及啓発を行う。

4 建築物木材利用促進協定制度の活用

（1）建築物木材利用促進協定制度の周知

建築物における木材利用の取組が進展するよう、法第15条に定める建築物木材利用促進協定制度の積極的な周知に努める。

（2）建築物木材利用促進協定の締結

事業者等から建築物木材利用促進協定の締結の申出があった場合、法及び本方針に照らして適当なものであるかを確認のうえ、締結する。

（3）建築物木材利用促進協定による木材利用の促進

建築物木材利用促進協定を締結した場合には、協定の内容等を公表する。さらに、協定の取組を促進するため、愛知県と連携して協定締結者に対し、活用できる支援制度や木材利用に係る技術的な情報提供を行うとともに、取組状況を情報発信する。

第4 公共建築物等における木材の利用

（1）犬山市が整備する公共建築物において、次のいずれかに該当する場合を除き、原則として木造化を図る。木造化が困難であるものについては、木造と非木造の混構造の採用を検討する。

ア. 建築基準法等の法令において、耐火建築物とすることまたは主要構造部を耐火構造とすることから求められるもの（将来において木材の耐火正当に関する技術開発の推進等を踏まえ、木造化が可能と判断される場合を除く。）

イ. 用途、安全性、維持管理等により木造化が困難と認められるもの

（2）犬山市が整備する公共建築物において、市民の目に触れる機会が多い部分を中心に、次のいずれかに該当する場合を除き、木質化に努める。

ア. 建築基準法等の法令において、木質化できないもの

イ. 用途、安全性、維持管理等により木質化が困難と認められるもの

（3）犬山市が整備する公共工作物において次のいずれかに該当する場合を除き、木材の利用に努める。

ア. 関連法令等において、木材の利用ができないもの

イ. 用途、安全性、維持管理等により木材の利用が困難と認められるもの

（4）犬山市が購入する備品や消耗品等について、木材の利用に努める。

（5）犬山市は、この方針に基づく木材の利用等に要する費用について、森林環境譲与税等を充てるものとする。

第5 その他木材の利用の促進に関し必要な事項

1 愛知県・関係団体等との連携

犬山市以外の者が整備する建築物等においても積極的に木材が利用されるよう、愛知県や事業者等及び大学等と連携し、木材の利用の促進を幅広く呼びかける。

2 建築物等の整備等においてコスト面で考慮すべき事項

公共建築物の整備において木材を利用するに当たっては、設計上の工夫や効率的な木材調達等によって、建設コストの適正な管理を図る。

また、維持管理及び解体・廃棄等のコストについても考慮するなど、総合的に判断したうえで、木材の利用に努める。

さらに、備品や消耗品等の調達においても、購入コストの他に、木材の利用の意義や効果を含めて総合的に判断する。

附 則

この方針は、令和5年4月1日から適用する。